



閉じる



ダウンロード



印刷



文字拡大



文字縮小

芦屋市 令和 4 年 9 月 定例会（第 3 回） 10月07日－06号

P. 290 10 番（大原裕貴君）

◆ 10 番（大原裕貴君）＝登壇＝日本維新の会を代表し、第 5 2 号議案、令和 3 年度芦屋市各会計決算の認定について、ほか各公営企業会計決算の認定について、賛成の立場で討論をいたします。

個々の事業に対する評価については、決算特別委員会でのやり取り及び同委員会委員長報告にて行っているため、ここでは全体的な部分についての意見を述べたいと思います。

コロナ禍が続く中、市政運営を破綻させず、ワクチン接種事業など突発的かつ初めての取組となる割り込み業務を滞りなく対応していただいた点について、感謝を申し上げるとともに、高く評価をいたします。

各種財政指標を見ますと、財政の弾力性を示す経常収支比率は 92.0％、健全化判断比率である将来負担比率は 83.4％と前年度よりも改善が見られます。経常収支比率については、依然として大きな数字ではあるものの、以前に比べても投資的経費の財政需要が下がり、社会保障に係る扶助費が増加傾向にあります。

また、投資的経費に対する市債の充当率が引き上げられている昨今においては、経常収支比率が高まるのは自然の流れでもあります。

確かに油断ができないというのはありますが、市債の充当によって投資的経費を行うこともでき、投資的経費を投入する余地がないという状況ではないので、90％を超過している状況だけを捉え、財政の極度の不安視や緊縮財政を進めるのではなく、今後も決算年度と同様に、慎重な財政運営を進めていただくことを要望いたします。

令和 2 年度に行われた緊急事態宣言が日本経済に与えた影響は、非常に大きなものでありました。令和 3 年度は、緊急事態宣言による税收減の影響を一番受けるだろうと言われていた決算年度ですが、結果的には市税収入は増加をしています。

その後、経済に大きな影響を与えるような自粛はなかったため、マクロ的視点での危機的状況は脱したと言えます。ですが、コロナ禍の影響をミクロ的に見た場合は、収入や生活に影響が出ている世帯は決して少なくありません。引き続き様々な角度からの支援をお願いいたします。

基金残高に目をやりますと、決算年度では、財政調整基金へのさらなる積立てが行われており、基金残高としては標準財政規模の約 38％が計上されています。一般市においては標準財政規模の 2 割以下を目安としている自治体が多いことを考えると、本市の現状の基金残高はかなり余裕のある状況とも言え、もう少し投資的事業を積極的に行ってもいいかなと思うものの、本市の基金への考え方は、かつて震災によって危機的状況に陥った教訓を生かした運営をされているのだと受け止めており、評価すべき金額だと受け止めています。

また、令和 2 年 3 月定例会にて示された長期財政収支見込みにて、10 年後の基金残高がマイナスになると極めてショッキングな数字が示されました。しかし、実際にはその前年である平成 31 年 3 月定例会で示された同見込みにて、10 年後の基金残高が 9 億円にまで減少するとの見込みが出されていました。マイナスという数字はインパクトがあるものの、残り基金残高が 9 億円という時点でも、かなり危険水域だったと理解しています。

そして、そのときに見込まれていた令和 3 年度末での基金残高は、平成 31 年 3 月時点では 45 億円、令和 2 年 3 月時点の見込みでは 82 億円、いずれも令和 3 年度決算で示された 150 億円の基金残高と比較しても大きな乖離があります。

こうした点からも、長期財政収支見込みで描かれた未来像とは異なる展開になるよう、市政のかじ取りをされた結果であろうと高く評価をいたします。

市債残高についても、令和 3 年度においては償還超過となり、結果として市債残高も前年度より減らすことができています。また、新たに起債した市債についても、臨時財政対策債という赤字公債を積むことなく、建設公債を積んだ結果であります。

建設公債は、将来的にも活用されるであろう公共事業の財源として起債されたものであるため、金額だけを捉えて将来のツケとは言い難いものがあり、一定の妥当性があるのだと受け止めています。

とはいえ、市債残高が右肩上がりに増えていく状況も、決して芳しい状況ではないと言えますので、引き続き決算年度同様に、適正な財政運営を要望いたします。

令和 3 年度決算は、実質収支が 35 億 1,200 万円と好調で、平成以降最大の黒字との新聞報道もありました。しかし、今後は人口減少や少子高齢化などによる歳入の減少リスク、また、老朽化した公共施設の更新など、大きな歳出が発生するリスクなど大きなリスクをはらんだ上での行政運営が必要となります。

新行財政改革の実施による歳出を減らす取組、または人口流入策の推進や新たな財源の発掘など、歳入を増やす取組を同時に実施し、社会情勢が変化してもそれに耐え得る持続可能な行政運営を維持していただくことを要望し、賛成討論といたします。